

例会要旨

2015年3月8日

於 筑波大学東京キャンパス

文化と経済、そして地理が会うとき —文化（創造）産業研究は何を目指してきたのか—

半澤誠司（明治学院大学）

情報化の進展や経済の成熟化に伴って、文化産業などの文化経済現象への関心が一般化した。しかし、「文化」と「経済」は、政策的にも学問的にも元々かなり距離感のあった概念である。それらが結びつく過程と、特に経済地理学においてどのような観点から文化経済現象に注目するようになったのかを検討した。

19世紀初頭から20世紀中頃までは、文化すなわち高級芸術という見方が一般的であったため、経済と関係を持つこと自体が忌避される傾向にあった。

しかし、一般大衆の生活水準が向上した1960年代には、文化（特に芸術）が一握りのエリートが親しむものという構図が崩れるようになり、文化と経済の関係が相対視されるようになっていった。その結果、文化は経済活動にも寄与するものであり、地域経済の発展を含め様々な波及効果を生むと理解されると共に、文化活動を経済的に支援する正当性も認識されるようになった。そして、政治や組織といった観点からも文化が捉えられるようになってくる。

1970年代から80年代にかけては、1960年代に萌芽が見られた研究視角の元、様々な実証研究の成果が得られると共に、文化政策が都市政策や経済政策と結びつくようになっていった。すなわち、都市再生や経済振興のために文化を活用するという考え方である。

1990年代になると、「創造性」をキーワードにして、文化と経済を結び付ける動きが一層強まるようになった。まず、1980年代的な文化政策への反省も踏まえて、福祉・医療・教育などのほかの公共政策分野との連携を深めて、「創造都市論」が誕生した。さらに、イギリスの「クール・ブリタニア」政策に代表されるように、創造産業振興を通じて経済を活性化させようとする動きが活発化した。こうした政策的傾向は、2000年代以降も衰えることなく、「創造的階級論」が広く受容されるようになるなど、むしろより一層の発展をみせた。こうした一連の動きは、複数の研究・政策分野で進んできた脱工業化への反応が集約された結果とみなしうる。

このように、文化と経済が結びつく過程においては、都市論的視点が重要な役割を果たしてきたのにもかかわらず、経済地理学における文化経済研究では産業論的視点が強く、例外を除いて都市論的視点は等閑視されてきた。その理由の一端は、経済地理学が、非営利や芸術の領域に対してあまり関心を寄せてこなかったことにある。

しかし、経済地理学も都市論的視点を徐々に取り入れつつある。他の研究領域や政策領域では、文化・経済・地域を軸にして、異分野が結びつくようになったが、精緻さに欠ける議論が展開されている点是否めない。したがって斯学においては、経済地理学だけではなく、社会地理学・都市地理学・文化地理学でも文化経済研究を活性化させる一方で、地理学という共通基盤がある強みを生かして議論の混乱を極力抑え、互いの融合を図るべきであろう。